

答モデル地区の地域協議において、バスの運行間隔や終発時刻の見直しなどに取り組み、本年度は、それらの取り組みによる効果検証を行い、全市の地域の交通体系確立に向けた基本的な考え方となる方針を策定する予定です。この方針策定後は、人口の動向や、バスネットワークの状況によって地域を選定し、順次、地域協議を進めていく考えです。

市民感覚の行政運営、 新たな教育委員会制度

おおしま かおる
大嶋 薫

民主党・市民連合



問市民感覚の行政運営を実践していくためには、市民と行政との間に協働の関係を築くことが重要ですが、今後どのような取り組みを進めていくのですか。

答市民と行政との距離感を縮め、信頼関係をより深めていくことが重要と考えています。そのため、各地域で行われている行事、会議などに市長自ら足を運び、市民の皆さんとふれあい、生の声を聴くことを大切にしていきます。また、職員に対しても、コミュニケーション能力を高めながら市民の声をしっかりと聴くことを徹底していきます。

問本市では5月から新しい教育委員会制度に移行しましたが、新制度では教育長を市長が直接任命することとなり、市長が変わるたびに教育政策が変わるのではないかと懸念されます。また、新制度では、市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策などについて協議調整を行う場として、市長が主宰する総合教育会議の設置が定められています。そこで、今回の制度改革をどのように受け止めていますか。また、総合教育会議の位置付けや大綱の策定について、教育委員会との関わりをどのように考えていますか。

答新制度においても、これまで同様、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保することは大変重要であると認識しており、教育委員会の独立性を尊重していきます。今後、総合教育会議で活発な議論を行ったうえで大綱を定め、新たな枠組みにおいても、教育委員会と十分に意思疎通を図り、教育課題についての認識を共有しながら、教育政策を推進していきます。

第2回定例会

【7月10日までに可決された議案など】

○札幌市立札幌苗緑小学校の学区内に児童会館の建設を求める請願

このほか、豊平館耐震改修・保存修理工事請負変更契約締結の件など合計8件の議案などを可決・採択しました。

市議会の 動き

6月24日に招集された第2回定例会の中から、6月29日、30日の代表質問の主な内容、7月10日までに議決された議案などについてお知らせします。

7月11日以降の内容は、9月号でお知らせします。

なお、本会議や議案審査特別委員会については、市議会ホームページの録画中継でご覧になれます。

都市計画と公共交通の基本的な 考え方と方向性

むねかた まさとし
宗形 雅俊

自由民主党



問人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化などを踏まえ、10年以上前に作成した都市計画マスタープランに替わる新たなプランを本年度策定すると聞いています。また、地域交流拠点については、地下鉄駅など17カ所が位置付けられていますが、10年前とほぼ変わらない拠点もあります。新たに作成するプランでは、地域交流拠点にどのような施策の方向性を盛り込もうとしているのか、土地利用と交通の観点から伺います。

答地域交流拠点は、郊外など後背圏の住宅地も支える拠点として、生活利便性や交通利便性が高く、地域特性に応じた魅力ある空間づくりが重要と認識しています。その実現に向け、民間開発事業の誘導などによる都市機能の集積、さまざまな交流や賑わい（にぎわい）が生まれる空間の創出、歩行空間のバリアフリー化による回遊性の向上などの施策の方向性を盛り込む予定です。

問バス交通については、モデル地区を設定して地域の実情に合った交通計画を取りまとめたそうですが、郊外住宅地では高齢者の増加に伴い生活交通の確保が重要となります。これまでの取り組み結果を踏まえ、地域特性に応じた交通確保をどのように進めていくのですか。

委員会の主な活動状況

(6/11～7/10)

総務委員会

平成28年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。(6/24、7/2)

財政市民委員会

「市電のループ化に伴う自転車走行用ブルーレーン敷設に関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。また、平成28年度国の施策及び予算に関する提案（通称～「白本」）について財政局から説明を受け、質疑を行いました。(6/24)

文教委員会

「札幌市立札幌緑小学校の学区内に児童会館の建設を求める請願」の初審査を行い、採択すべきものと決定しました。(6/11)

「札幌市の保育・子育て支援の拡充と予算増額を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(6/24)

厚生委員会

「精神障害者保健福祉手帳3級受給者の交通費助成の最大総利用可能額の引き下げの撤回を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(6/24)

「『介護報酬の再改定を求める意見書』の提出を求める陳情」および「『介護報酬引き上げの再改定等を求める意見書』の提出を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(7/8)

建設委員会

新琴似資材置場における鋼材盗難事件の報告について建設局から説明を受け、質疑を行いました。(6/11)

第一部・第二部議案審査特別委員会

副委員長の互選、理事制の設置、審査日程、発言方法について決定しました。(6/30)
本会議で付託された合計24件の議案などについて審査を行いました。(7/3、7/7、7/9)

■ 編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX 218-5143
■ 市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

子どもの医療費助成と奨学金制度

むらかみ

村上 ひとし

日本共産党



問小学生までの医療費の無料化を一刻も早く実施すべきと考えますが、いつまでに実施するのですか。また、18歳以下の子どもたちの医療費無料化を明確に決め、拡充すべきではないですか。

答小学生までの医療費の無料化については、実施時期も含め、今後しっかり検討していきます。また、対象となる年齢の拡大については、他の医療費助成制度や子ども・子育て施策全体の中での位置付けはもとより、財源なども勘案しながら、判断していく必要があると考えています。

問市長の選挙公約では、給付型奨学金の創設や相談体制の充実に取り組むとしています。本市の奨学金は、市民などからの寄付によって奨学基金として積み立てて賄われていますが、市民からの寄付だけに頼らず、きちんと給付型奨学金を予算化すべきです。給付型奨学金の創設をいつまでにどれぐらいの規模で行うのですか。

答子どもたちが経済的な事情により大学などへの進学を諦めることなく、自ら未来を切り開いていけるよう、給付型奨学金の創設を公約に盛り込みました。奨学金の創設に当たっては、具体的なニーズを把握しながら、中期実施計画を策定する中で、開始時期や予算規模を検討していきます。

子どもの貧困対策

いしかわ さわこ

石川 佐和子

市民ネットワーク北海道



問全ての子どもが夢と希望を持って成長できる環境整備が必要です。子どもの貧困問題の解決に向けてどのように取り組んでいくのですか。

答子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現に向け、現状把握を行うとともに、切れ目のない対応を重視しながら全庁を挙げて施策に取り組みます。

地方創生、都心アクセス道路

くにやす まさのり

國安 政典

公明党



問人口減少・超高齢社会を迎える中、地方創生に向けた、国や北海道、道内市町村との連携に関する基本的な考え方を伺います。

答現在、札幌と北海道の一体的な発展を目指し、道内連携の取り組みを積極的に展開しています。本年度は、道内連携を推進するためのアイデアを生み出す場として、企業人・有識者で構成する「道内連携ラウンドテーブル」を北海道と連携して設置するなど、官民一体となり、さらなる道内連携の推進を図っていきます。また、地方創生を真に実効性を伴ったものにするためには、国の後押しも重要と考え、情報の共有や制度要望など国との対話も進めながら、「北海道」「道内市町村」と連携・協働し、地方創生に取り組んでいきます。

問札幌を訪れる観光客が増え続ける一方で、新千歳空港の混雑や、駅・空港からの2次アクセスの脆弱さなどの課題があります。札幌の都心部と高速道路を結ぶ都心アクセス道路の意義や果たす役割について伺います。

答札幌が世界都市としての魅力を創造し続けていくためには、周辺の空港などから都心へのアクセスの強化や、新幹線札幌延伸とも連携した広域的な交通ネットワーク形成が重要です。そのため、都心アクセス道路が果たす役割は大きく、市内および道内の観光振興や物流強化、経済活性化を促進するだけでなく、札幌駅交流拠点などのまちづくりにも貢献できると考えています。

